

Econoinformatics

経済情報学研究

NO.121 2023

論文

介護事業所における外国人労働者の状況：2017年の事業所調査をもとに

目次

- はじめに
- データ
- 外国人労働者
 - 外国人労働者の受入れ状態
 - その他の国の外国人労働者
 - 受入れ予定
 - 受入れの課題
- むすび

令和5年8月

The Association of Econoinformatics, Himeji Dokkyo University

姫路獨協大学

経済情報学会

介護事業所における外国人労働者の状況： 2017年の事業所調査をもとに

加藤 善昌

要旨

本稿は、日本の介護事業所における外国人労働者の状況について分析したものである。分析方法としては、2017年の『介護労働実態調査』の事業所データを用いて、法人形態ごとにクロス集計表を作成して、受入れ状態と受入れにおいて懸念される課題について選択率を集計した。分析の結果、法人形態ごとに受入れている外国人労働者の国籍等において違いが確認された。また、受入れにおいて懸念されている課題について、特に非営利組織がコミュニケーションの課題を挙げている傾向が強かった。ただし、非営利組織においても、より詳細に区分してみてみると差異がみられた。これは、非営利組織間においても、組織内外のコミュニケーションが異なることを示唆するものと考えられる。

キーワード；介護産業，法人形態，外国人労働者，コミュニケーション
JELコード；I11, J45, L22, L32

1. はじめに

現代の日本において、老後の生活は最も議論に上がるものの一つである¹。そして、それを支えるのは介護産業である。また、介護産業について議論されるうえで近年特に多いのが、外国人労働者をめぐる環境である。他国との外交や経済状況より、日本においても外国人労働者の議論は避けられない²。しかし、日本ではいまだに外国人労働者についての議論は政策思想等によって議論されることが多い。また、定量的分析もそれほど多くない。

そこで、本稿は2017年の介護事業所を対象として、外国人労働者をめぐる状況について分析したものである。外国人労働者は、今後の日本の介護産業において不可欠かつその受入れは非常に重要な政策課題である。ただし、介護事業所の供給するサービスや職場環境、そして、形成戦略は法人形態ごとに大きく異なる。さらに、日本の介護産業は多くの法人形態が包摂さ

1 例えば家森(2017)においても、「最も重要と考えているライフイベント別の保険・金融知識」において、最も該当者数が多いのが「老後生活の充実」であった。

2 大和(2019, 2020)や大和・澤田(2022)を参照。

れている³。医療サービスは Arrow (1963) によって指摘されているように、情報の非対称性が非常に重要な特徴としてあげられる。だが、介護サービスは他の医療サービスに比べて情報の非対称性が強くない。そのため、営利企業の参入がサービスによっては見止まっている。したがって、これらの事業所の特徴に配慮することが、日本の介護産業についての分析では非常に重要である。

本稿の構成は以下のようになっている。まず、2 節では本稿で用いるデータについて簡単ながらも説明する。そして、3 節では介護産業における外国人労働者について、受入れ状況と受け入れるうえでの課題について法人形態ごとのクロス集計表によって観察する。そして、日本の介護産業における外国人労働者の受入れ状況について考察する。最後に 4 節では、まとめと今後の課題について述べる。

2. データ

本稿で使用するデータは加藤 (2023a, b) と同じく、『介護労働実態調査』のデータである。このデータは介護労働安定センターが毎年、厚生労働省の委託のもとで行っているものである。そして、筆者は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブより、正式に申請したうえでデータを提供して頂いた。また、このデータの調査年度は 2017 年度であり、データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブへの寄託者は介護労働安定センターである。

なお、本稿はデータの二次利用であるうえに、個人情報を特定するものではない。そのため、筆者の所属機関における倫理審査等を経る必要はない。

³ 先行研究例としては、Noguchi and Shimizutani (2007, 2009)、そして、Suzuki and Shimizutani (2009) を参照。また、非営利組織の特徴については Glaeser and Shleifer (2001) を参照。また、賃金との関連については Borjas, et al. (1983) を参照。

3. 外国人労働者

3.1. 外国人労働者の受入れ状態

まず、外国人労働者の有無からみていく。表1は、事業所において2017年時点で外国人労働者がいるかどうかを、法人形態ごとにまとめたものである。なお、法人形態のまとめ方は加藤(2023a, b)と同じである。

表1 外国人労働者の有無

		いる	いない	無回答	合計
民間企業	度数	213	4501	147	4861
	法人の種類 の %	4.4%	92.6%	3.0%	100.0%
社会福祉協議会	度数	12	374	5	391
	法人の種類 の %	3.1%	95.7%	1.3%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	153	1340	34	1527
	法人の種類 の %	10.0%	87.8%	2.2%	100.0%
医療法人	度数	60	889	41	990
	法人の種類 の %	6.1%	89.8%	4.1%	100.0%
NPO(特定非営利活動法人)	度数	18	369	17	404
	法人の種類 の %	4.5%	91.3%	4.2%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	5	164	10	179
	法人の種類 の %	2.8%	91.6%	5.6%	100.0%
協同組合(農協・生協)	度数	1	123	4	128
	法人の種類 の %	0.8%	96.1%	3.1%	100.0%
地方自治体(市区町村、広域連合を含む)	度数	2	69	5	76
	法人の種類 の %	2.6%	90.8%	6.6%	100.0%
その他	度数	7	101	5	113
	法人の種類 の %	6.2%	89.4%	4.4%	100.0%
無回答	度数	3	32	3	38
	法人の種類 の %	7.9%	84.2%	7.9%	100.0%
合計		474	7962	271	8707
		5.4%	91.4%	3.1%	100.0%

概して見てみると、全体の91.4%の事業所は外国人労働者を雇っていないという結果になった。一方で、社会福祉法人は10%の事業所に外国人労働者が在籍している結果となった。ゆえに、ここでも社会福祉法人の割合が高い結果となった。

次に、EPA（経済連携協定）の受入れによる外国人労働者の有無をまとめたものを見てみよう⁴。表2がそれである。なお、これ以降は表1において「いる」と答えた事業所を対象とした分析結果である。

表2 外国人労働者：EPA（経済連携協定）による受け入れ

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	205	8	213
	法人の種類 の %	96.2%	3.8%	100.0%
社会福祉協議会	度数	9	3	12
	法人の種類 の %	75.0%	25.0%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	120	33	153
	法人の種類 の %	78.4%	21.6%	100.0%
医療法人	度数	53	7	60
	法人の種類 の %	88.3%	11.7%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	18	0	18
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	4	1	5
	法人の種類 の %	80.0%	20.0%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	1	0	1
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	度数	2	0	2
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
その他	度数	6	1	7
	法人の種類 の %	85.7%	14.3%	100.0%
無回答	度数	3	0	3
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	421	53	474
	法人の種類 の %	88.8%	11.2%	100.0%

受け入れた割合で最も多いのは社会福祉協議会であり、25.0%であった。ただし、受け入れた外国人の総数が12人であることを考慮すると、数値は参考とするのが妥当であるだろう。他方、その次の社会福祉法人は、総受け入れ数が153人であるなかで21.6%の33人がEPAによる受入れである。したがって、実質的に最も多いのは社会福祉法人であるといえるだろう。そして、もう一点の視点から考察すると、EPAの外国人を受け入れている事業所の多くは社会福祉法人であるということである。他方、NPO法人や協同組合、そして、地方自治体は受け入れ数が0人である。したがって、EPAによる外国人の受け入れ先はかなりの程度で偏りがあるのが現状である。

⁴ EPAの詳細については下野（2016）を参照。

次に、日系人の受入れ数を示したものが表3である。

表3 外国人労働者：日系人

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	167	46	213
	法人の種類 の %	78.4%	21.6%	100.0%
社会福祉協議会	度数	12	0	12
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	133	20	153
	法人の種類 の %	86.9%	13.1%	100.0%
医療法人	度数	49	11	60
	法人の種類 の %	81.7%	18.3%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	14	4	18
	法人の種類 の %	77.8%	22.2%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	4	1	5
	法人の種類 の %	80.0%	20.0%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	0	1	1
	法人の種類 の %	0.0%	100.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	2	0	2
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
その他	度数	7	0	7
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
無回答	度数	3	0	3
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	391	83	474
	法人の種類 の %	82.5%	17.5%	100.0%

最も数値が高いのは、協同組合の100%であるが、これは協同組合のなかで受け入れている事業所の外国人がただ一人であり、その一人が日系人であることを示している。したがって、この数値は参考とするのが望ましいだろう。さらに、その次に高いのがNPO法人の22.2%であるが、表2の社会福祉協議会と同様、母数が少ないことを考慮する。したがって、この数値も参考とするのが望ましいだろう。くわえて、社団法人・財団法人の数値も同様に扱うのが望ましいだろう。

そして、これらを考慮すると、最も数値が高いのはNPO法人の22.2%であり、その次が医療法人の18.3%、三番目に高いのが社会福祉法人の13.1%である。特に、医療法人は受入れ総数60人のうち11人が日系人である。したがって、日系人は特に医療法人において受け入れられており、その次にNPO法人や社会福祉法人が受け入れているといえるだろう。

次に、留学生・就学生の状況を見てみよう。表4がそれである。

表4 外国人労働者：留学生、就学生

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	181	32	213
	法人の種類 の %	85.0%	15.0%	100.0%
社会福祉協議会	度数	8	4	12
	法人の種類 の %	66.7%	33.3%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	134	19	153
	法人の種類 の %	87.6%	12.4%	100.0%
医療法人	度数	51	9	60
	法人の種類 の %	85.0%	15.0%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	18	0	18
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	5	0	5
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	1	0	1
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	1	1	2
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
その他	度数	5	2	7
	法人の種類 の %	71.4%	28.6%	100.0%
無回答	度数	3	0	3
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	407	67	474
	法人の種類 の %	85.9%	14.1%	100.0%

度数が特に低い地方自治体や「その他」、そして、社会福祉法人の少なさも考慮すると、最も割合が高いのは民間企業と医療法人の15.0%である。特に、民間企業は受入れ総数213人のうち32人が留学生・就学生である。したがって、民間企業は特に留学生・就学生の受入れが多いといえるだろう。この理由としては、就業時間に制約のある留学生・就学生は民間企業で働きやすいことが考えられる。

そして、表5は「その他」の外国人の受入れ状態である。

表5 外国人労働者：その他

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	87	126	213
	法人の種類 の %	40.8%	59.2%	100.0%
社会福祉協議会	度数	8	4	12
	法人の種類 の %	66.7%	33.3%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	63	90	153
	法人の種類 の %	41.2%	58.8%	100.0%
医療法人	度数	24	36	60
	法人の種類 の %	40.0%	60.0%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	6	12	18
	法人の種類 の %	33.3%	66.7%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	2	3	5
	法人の種類 の %	40.0%	60.0%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	1	0	1
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	1	1	2
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
その他	度数	4	3	7
	法人の種類 の %	57.1%	42.9%	100.0%
無回答	度数	0	3	3
	法人の種類 の %	0.0%	100.0%	100.0%
合計	度数	196	278	474
	法人の種類 の %	41.4%	58.6%	100.0%

このように、ばらつきがあるものの多くの法人において50%を超えている。したがって、各法人において受け入れている外国人の国籍としては、上記の国籍以外の国が大半を占めているといえるだろう。すなわち、欧米の外国人が日本の介護事業においてかなり高い割合で働いていることがうかがえる結果となっている。

最後に、表6に「無回答」の結果を記載する。

表6 外国人労働者：無回答

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	198	15	213
	法人の種類 の %	93.0%	7.0%	100.0%
社会福祉協議会	度数	9	3	12
	法人の種類 の %	75.0%	25.0%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	151	2	153
	法人の種類 の %	98.7%	1.3%	100.0%
医療法人	度数	58	2	60
	法人の種類 の %	96.7%	3.3%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	15	3	18
	法人の種類 の %	83.3%	16.7%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	5	0	5
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	1	0	1
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	2	0	2
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
その他	度数	6	1	7
	法人の種類 の %	85.7%	14.3%	100.0%
無回答	度数	3	0	3
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	448	26	474
	法人の種類 の %	94.5%	5.5%	100.0%

最も高い度数は、民間企業の15人であった。ただし、全体として度数が少ないため、数値は参考とするのが望ましいだろう。

以上のように、国籍と法人ごとに受入れ状態はばらつきがあるのがうかがえる。各法人が提供するサービスの違いが、その理由であるだろう。よって、外国人の受入れも法人形態と結びついているといえる。

3.2. その他の国の外国人労働者

次に、その他の国の外国人労働者の状況を見ていく。なお、それぞれについてだが、表7はフィリピン、表8はベトナム、表9はインドネシア、表10はブラジル、表11はペルー、表12は中国、表13は韓国、表14はその他、そして、表15は総合での外国人労働者の受入れ数である。ただし、表7から表14は「0人」も含めた表となっている。

表7 外国人労働者の国籍と人数：フィリピン

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	14人	16人	合計
民間企業	127	56	14	5	2	1	0	0	1	0	1	0	1	0	208
法人の種類 の %	61.1%	26.9%	6.7%	2.4%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	100.0%
社会福祉協議会	6	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	12
法人の種類 の %	50.0%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	73	38	16	7	7	3	3	1	0	0	0	1	0	0	150
法人の種類 の %	48.7%	25.3%	10.7%	4.7%	4.7%	2.0%	2.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	100.0%
医療法人	34	15	5	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	58
法人の種類 の %	58.6%	25.9%	8.6%	0.0%	1.7%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
NPO (特定非営利活動法人)	8	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
法人の種類 の %	50.0%	37.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社団法人・財団法人	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
法人の種類 の %	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
協同組合 (農協・生協)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地方自治体 (市区町村、広域連合を含む)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
法人の種類 の %	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
法人の種類 の %	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	259	123	39	14	10	4	5	2	1	1	1	1	1	1	462
法人の種類 の %	56.1%	26.6%	8.4%	3.0%	2.2%	0.9%	1.1%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	100.0%

表8 外国人労働者の国籍と人数：ペトナム

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	10人	合計
民間企業	190	11	5	2	0	0	0	0	0	208
法人の種類 の %	91.3%	5.3%	2.4%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社会福祉協議会	11	1	0	0	0	0	0	0	0	12
法人の種類 の %	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	123	12	9	2	2	1	0	0	1	150
法人の種類 の %	82.0%	8.0%	6.0%	1.3%	1.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	100.0%
医療法人	46	7	1	1	2	0	1	0	0	58
法人の種類 の %	79.3%	12.1%	1.7%	1.7%	3.4%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	100.0%
NPO (特定非営利活動法人)	15	1	0	0	0	0	0	0	0	16
法人の種類 の %	93.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社団法人・財団法人	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
協同組合 (農協・生協)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地方自治体 (市区町村、広域 連合を含む)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
法人の種類 の %	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	5	0	1	0	0	0	0	1	0	7
法人の種類 の %	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	400	32	16	6	4	1	1	1	1	462
法人の種類 の %	86.6%	6.9%	3.5%	1.3%	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	100.0%

表9 外国人労働者の国籍と人数：インドネシア

	0人	1人	2人	3人	5人	6人	7人	合計
民間企業	204	3	0	1	0	0	0	208
法人の種類 の %	98.1%	1.4%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社会福祉協議会	8	3	0	0	0	0	1	12
法人の種類 の %	66.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	134	5	3	4	0	3	1	150
法人の種類 の %	89.3%	3.3%	2.0%	2.7%	0.0%	2.0%	0.7%	100.0%
医療法人	53	4	0	0	1	0	0	58
法人の種類 の %	91.4%	6.9%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	16	0	0	0	0	0	0	16
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社団法人・財団法人	5	0	0	0	0	0	0	5
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
協同組合（農協・生協）	1	0	0	0	0	0	0	1
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	2	0	0	0	0	0	0	2
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	7	0	0	0	0	0	0	7
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	3	0	0	0	0	0	0	3
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	433	15	3	5	1	3	2	462
法人の種類 の %	93.7%	3.2%	0.6%	1.1%	0.2%	0.6%	0.4%	100.0%

表10 外国人労働者の国籍と人数：ブラジル

	0人	1人	2人	3人	合計
民間企業	189 度数の種類 %	16 7.7%	3 1.4%	0 0.0%	208 100.0%
社会福祉協議会	12 度数の種類 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
上記以外の社会福祉法人	141 度数の種類 %	8 5.3%	0 0.0%	1 0.7%	150 100.0%
医療法人	50 度数の種類 %	7 12.1%	1 1.7%	0 0.0%	58 100.0%
NPO (特定非営利活動法人)	15 度数の種類 %	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
社団法人・財団法人	5 度数の種類 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
協同組合 (農協・生協)	1 度数の種類 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
地方自治体 (市区町村、広域 連合を含む)	2 度数の種類 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
その他	7 度数の種類 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
無回答	3 度数の種類 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
合計	425 度数の種類 %	32 6.9%	4 0.9%	1 0.2%	462 100.0%

表11 外国人労働者の国籍と人数：ペルー

	0人	1人	2人	3人	6人	合計
民間企業	197	9	1	1	0	208
法人の種類 の %	94.7%	4.3%	0.5%	0.5%	0.0%	100.0%
社会福祉協議会	12	0	0	0	0	12
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	145	4	1	0	0	150
法人の種類 の %	96.7%	2.7%	0.7%	0.0%	0.0%	100.0%
医療法人	56	1	0	0	1	58
法人の種類 の %	96.6%	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	100.0%
NPO (特定非営利活動法人)	14	2	0	0	0	16
法人の種類 の %	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社団法人・財団法人	5	0	0	0	0	5
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
協同組合 (農協・生協)	1	0	0	0	0	1
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地方自治体 (市区町村、広域連合を含む)	2	0	0	0	0	2
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	7	0	0	0	0	7
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	2	1	0	0	0	3
法人の種類 の %	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	441	17	2	1	1	462
法人の種類 の %	95.5%	3.7%	0.4%	0.2%	0.2%	100.0%

表12 外国人労働者の国籍と人数：中国

	0人	1人	2人	3人	6人	8人	10人	合計
民間企業	158	36	8	3	1	1	1	208
法人の種類	76.0%	17.3%	3.8%	1.4%	0.5%	0.5%	0.5%	100.0%
度数	10	1	1	0	0	0	0	12
法人の種類	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	115	29	4	2	0	0	0	150
法人の種類	76.7%	19.3%	2.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	45	9	3	1	0	0	0	58
法人の種類	77.6%	15.5%	5.2%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	13	2	1	0	0	0	0	16
法人の種類	81.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	4	1	0	0	0	0	0	5
法人の種類	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	1	0	0	0	0	0	0	1
法人の種類	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	2	0	0	0	0	0	0	2
法人の種類	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	7	0	0	0	0	0	0	7
法人の種類	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	1	1	0	1	0	0	0	3
法人の種類	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	356	79	17	7	1	1	1	462
法人の種類	77.1%	17.1%	3.7%	1.5%	0.2%	0.2%	0.2%	100.0%

表13 外国人労働者の国籍と人数：韓国

	0人	1人	2人	3人	5人	6人	11人	20人	合計
民間企業	170	30	2	3	1	1	0	1	208
法人の種類	%	14.4%	1.0%	1.4%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	100.0%
社会福祉協議会	9	3	0	0	0	0	0	0	12
法人の種類	%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	138	11	1	0	0	0	0	0	150
法人の種類	%	7.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療法人	53	4	0	0	0	0	1	0	58
法人の種類	%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	100.0%
NPO (特定非営利活動法人)	12	3	1	0	0	0	0	0	16
法人の種類	%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社団法人・財団法人	5	0	0	0	0	0	0	0	5
法人の種類	%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
協同組合 (農協・生協)	0	1	0	0	0	0	0	0	1
法人の種類	%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地方自治体 (市区町村、広域連合を含む)	2	0	0	0	0	0	0	0	2
法人の種類	%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	7	0	0	0	0	0	0	0	7
法人の種類	%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	2	0	0	1	0	0	0	0	3
法人の種類	%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	398	52	4	4	1	1	1	1	462
法人の種類	%	86.1%	11.3%	0.9%	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	100.0%

表14 外国人労働者の国籍と人数：その他

	0人	1人	2人	3人	4人	7人	合計
民間企業	180	23	1	1	1	2	208
法人の種類	86.5%	11.1%	0.5%	0.5%	0.5%	1.0%	100.0%
度数	11	1	0	0	0	0	12
法人の種類	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	135	15	0	0	0	0	150
法人の種類	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	52	5	0	1	0	0	58
法人の種類	89.7%	8.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	16	0	0	0	0	0	16
法人の種類	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	3	1	1	0	0	0	5
法人の種類	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	1	0	0	0	0	0	1
法人の種類	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	2	0	0	0	0	0	2
法人の種類	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	6	0	1	0	0	0	7
法人の種類	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	3	0	0	0	0	0	3
法人の種類	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	409	45	3	2	1	2	462
法人の種類	88.5%	9.7%	0.6%	0.4%	0.2%	0.4%	100.0%

表15 外国人労働者の国籍と人数：合計

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人	16人	20人	合計
民間企業	130	41	14	7	4	3	2	1	1	1	2	0	0	0	1	0	1	208
法人の種類 の %	62.5%	19.7%	6.7%	3.4%	1.9%	1.4%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	100.0%
度数	9	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	12
法人の種類 の %	75.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	73	33	13	9	4	8	5	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	150
法人の種類 の %	48.7%	22.0%	8.7%	6.0%	2.7%	5.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	38	4	5	3	1	2	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	58
法人の種類 の %	65.5%	6.9%	8.6%	5.2%	1.7%	3.4%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	12	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
法人の種類 の %	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
法人の種類 の %	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
法人の種類 の %	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
法人の種類 の %	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	3	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
法人の種類 の %	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
法人の種類 の %	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
度数	270	84	38	21	10	13	9	2	1	2	4	1	2	1	2	1	1	462
法人の種類 の %	58.4%	18.2%	8.2%	4.5%	2.2%	2.8%	1.9%	0.4%	0.2%	0.4%	0.9%	0.2%	0.4%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	100.0%

地方自治体を除き、各法人形態において「その他」のうちで最も受入れ数の多い国はフィリピンであることがわかる。そして、営利企業においてその次に多いのが中国からの外国人労働者であり、三番目が韓国からの外国人労働者である。一方、社会福祉協議会においては、最も多いのはフィリピンからの外国人労働者であるが、その次がインドネシアからの外国人労働者、そして、三番目が韓国からの外国人労働者である。そして、社会福祉法人についても、最も多いのがフィリピンからの外国人労働者であり、その次に多いのがベトナムからの外国人労働者、そして、三番目が中国からの外国人労働者となっている。このように、それぞれの法人形態ごとに、二番目以降に多い外国人労働者の国籍は違うものとなっている。これは、各法人が提供しているおもなサービスから起因していると考えられる。

そして、人数別にみると、ほとんどの事業所は1人の外国人労働者であることがわかる。すなわち、「その他」の国からの外国人労働者の多くは、少なくとも職場においては、日本人が形成する共同体に所属せざるを得ない状況であることがわかる。ただし、営利企業や社会福祉法人については、若干数ではあるが、複数名の外国人労働者を受け入れている事業所も存在している。

3.3. 受入れ予定

ここからは、外国人労働者の受入れ予定を見ていく。まず、表16は外国人労働者の活用予定の有無を尋ねたものである。

表16 外国人労働者の活用予定の有無

		活用する予定 はある	活用する予定 はない	無回答	合計
民間企業	度数	745	3924	192	4861
	法人の種類 の %	15.3%	80.7%	3.9%	100.0%
社会福祉協議会	度数	22	356	13	391
	法人の種類 の %	5.6%	91.0%	3.3%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	411	1066	50	1527
	法人の種類 の %	26.9%	69.8%	3.3%	100.0%
医療法人	度数	125	817	48	990
	法人の種類 の %	12.6%	82.5%	4.8%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	42	337	25	404
	法人の種類 の %	10.4%	83.4%	6.2%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	12	160	7	179
	法人の種類 の %	6.7%	89.4%	3.9%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	10	114	4	128
	法人の種類 の %	7.8%	89.1%	3.1%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	2	68	6	76
	法人の種類 の %	2.6%	89.5%	7.9%	100.0%
その他	度数	10	97	6	113
	法人の種類 の %	8.8%	85.8%	5.3%	100.0%
無回答	度数	3	31	4	38
	法人の種類 の %	7.9%	81.6%	10.5%	100.0%
合計	度数	1382	6970	355	8707
	法人の種類 の %	15.9%	80.1%	4.1%	100.0%

このように、各法人形態で活用予定が大きく異なる結果となった。最も数値が大きいのは、社会福祉法人で26.9%であり、それに15.3%の営利企業が続く。そして、最も数値が小さいのは、地方自治体で2.6%。そして、社会福祉協議会の5.6%が続く結果となった。したがって、民間の組織の方が外国人労働者の受入れに対して積極的であるのが表れている。これは、民間の組織が提供すおもな介護サービスとも関連しているだろう。

そして、次に EPA による外国人労働者の受入れ予定をみてみよう。表 17 がそれである。なお、母数は受入れ予定の事業所数である。

表17 外国人労働者の活用予定：EPA（経済連携協定）による受け入れ

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	491	254	745
	法人の種類 の %	65.9%	34.1%	100.0%
社会福祉協議会	度数	16	6	22
	法人の種類 の %	72.7%	27.3%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	206	205	411
	法人の種類 の %	50.1%	49.9%	100.0%
医療法人	度数	76	49	125
	法人の種類 の %	60.8%	39.2%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	27	15	42
	法人の種類 の %	64.3%	35.7%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	7	5	12
	法人の種類 の %	58.3%	41.7%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	3	7	10
	法人の種類 の %	30.0%	70.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	2	0	2
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
その他	度数	5	5	10
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
無回答	度数	3	0	3
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	836	546	1382
	法人の種類 の %	60.5%	39.5%	100.0%

これも、法人形態ごとに大きく数値が違う結果となった。まず、選択したのが最も高いのは協同組合で70.0%であった。ただし、度数の小ささを考慮すると、参考とするのが妥当であるだろう。そして、「その他」も同様に参考として考慮すると、これらの次に大きな数値であったのが社会福祉法人の49.9%であった。そして、その次に大きいのが社団法人・財団法人ではあるが、この数値も参考として考慮すると、社会福祉法人に実質的に続くのは39.2%の医療法人であった。よって、民間の非営利組織が特に積極的であるのがうかがえる結果である。

次に、技能実習生の受入れ予定をみてみよう。表 18 がそれである。

表18 外国人労働者の活用予定：技能実習生

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	355	390	745
	法人の種類 の %	47.7%	52.3%	100.0%
社会福祉協議会	度数	16	6	22
	法人の種類 の %	72.7%	27.3%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	188	223	411
	法人の種類 の %	45.7%	54.3%	100.0%
医療法人	度数	64	61	125
	法人の種類 の %	51.2%	48.8%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	25	17	42
	法人の種類 の %	59.5%	40.5%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	6	6	12
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	4	6	10
	法人の種類 の %	40.0%	60.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	2	0	2
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
その他	度数	4	6	10
	法人の種類 の %	40.0%	60.0%	100.0%
無回答	度数	1	2	3
	法人の種類 の %	33.3%	66.7%	100.0%
合計	度数	665	717	1382
	法人の種類 の %	48.1%	51.9%	100.0%

表 17 と同様の見方をすると、最も数値が大きいのは実質的には 54.3% の社会福祉法人であり、それに 52.3% の民間企業が続く結果となった。ただし、度数でみると最も多いのは民間企業であり 390 であった。また、NPO 法人と医療法人の数値もばらつきはあるものの、40% を越えるものであった。したがって、技能実習生の受入れに対しては民間の組織全般が今までの受入れに比べるとやや積極的なのが表れている。

次に、日系人の受入れ予定をみてみよう。表 19 がその結果である。

表19 外国人労働者の活用予定：日系人

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	499	246	745
	法人の種類 の %	67.0%	33.0%	100.0%
社会福祉協議会	度数	16	6	22
	法人の種類 の %	72.7%	27.3%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	332	79	411
	法人の種類 の %	80.8%	19.2%	100.0%
医療法人	度数	98	27	125
	法人の種類 の %	78.4%	21.6%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	24	18	42
	法人の種類 の %	57.1%	42.9%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	7	5	12
	法人の種類 の %	58.3%	41.7%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	5	5	10
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	2	0	2
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
その他	度数	7	3	10
	法人の種類 の %	70.0%	30.0%	100.0%
無回答	度数	2	1	3
	法人の種類 の %	66.7%	33.3%	100.0%
合計	度数	992	390	1382
	法人の種類 の %	71.8%	28.2%	100.0%

今までと同じ見方をすると、最も数値が大きいのは NPO 法人で 42.9% であった。そして、参考の数値を考慮すると社会福祉法人の 19.3% であった。これは、それぞれの組織が所在している地域や企業文化から大きく影響を受けいている可能性が考えられる。

次に、表 20 は留学生の受入れ予定をまとめたものである。

表20 外国人労働者の活用予定：留学生、就学生

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	559	186	745
	法人の種類 の %	75.0%	25.0%	100.0%
社会福祉協議会	度数	17	5	22
	法人の種類 の %	77.3%	22.7%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	310	101	411
	法人の種類 の %	75.4%	24.6%	100.0%
医療法人	度数	93	32	125
	法人の種類 の %	74.4%	25.6%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	31	11	42
	法人の種類 の %	73.8%	26.2%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	8	4	12
	法人の種類 の %	66.7%	33.3%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	5	5	10
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	1	1	2
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
その他	度数	6	4	10
	法人の種類 の %	60.0%	40.0%	100.0%
無回答	度数	3	0	3
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	1033	349	1382
	法人の種類 の %	74.7%	25.3%	100.0%

今までと同じ数値の参考方法をとると、最も大きいのは NPO 法人の 26.2% であり、最も小さいのは 24.6% の社会福祉法人であった。したがって、留学生の受け入れについてはこれまでの外国人労働者に比べてばらつきがかなり小さいことがうかがえる。よって、留学生や就学生の受入れに対しては、それぞれの組織のガバナンスや目的は影響を与えていないと考えられる。

次に、「その他」の結果を見てみよう。表21がそれである。

表21 外国人労働者の活用予定：その他

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	608	137	745
	法人の種類 の %	81.6%	18.4%	100.0%
社会福祉協議会	度数	12	10	22
	法人の種類 の %	54.5%	45.5%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	360	51	411
	法人の種類 の %	87.6%	12.4%	100.0%
医療法人	度数	105	20	125
	法人の種類 の %	84.0%	16.0%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	34	8	42
	法人の種類 の %	81.0%	19.0%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	7	5	12
	法人の種類 の %	58.3%	41.7%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	10	0	10
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	1	1	2
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
その他	度数	6	4	10
	法人の種類 の %	60.0%	40.0%	100.0%
無回答	度数	2	1	3
	法人の種類 の %	66.7%	33.3%	100.0%
合計	度数	1145	237	1382
	法人の種類 の %	82.9%	17.1%	100.0%

これも、ばらつきは他の外国人労働者に比べたらかなり小さい。ただし、社会福祉協議会は45.5%が受入れ予定と回答している。これは、社会福祉協議会が他の組織とは違う事情から受入れ予定があることを示している。

最後に、参考ではあるが「無回答」の結果を表 22 にまとめている。

表22 外国人労働者の活用予定：無回答

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	709	36	745
	法人の種類 の %	95.2%	4.8%	100.0%
社会福祉協議会	度数	21	1	22
	法人の種類 の %	95.5%	4.5%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	401	10	411
	法人の種類 の %	97.6%	2.4%	100.0%
医療法人	度数	119	6	125
	法人の種類 の %	95.2%	4.8%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	39	3	42
	法人の種類 の %	92.9%	7.1%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	11	1	12
	法人の種類 の %	91.7%	8.3%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	9	1	10
	法人の種類 の %	90.0%	10.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	2	0	2
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
その他	度数	10	0	10
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
無回答	度数	3	0	3
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	1324	58	1382
	法人の種類 の %	95.8%	4.2%	100.0%

若干のばらつきはあるが、各法人で大きな違いは見られない結果となった。

以上のように、それぞれの法人がどのような外国人労働者を受け入れる予定であるかは、かなり差異がある。これは、それぞれの法人形態がどのような介護サービスを提供しているか、さらに、それぞれの事業所がどのような地域に所在し、どのような企業文化を有しているかとあわせて今後分析する必要があるだろう。

3.4. 受入れの課題

最後に、受入れにおいて懸念されている課題についてみていく。表23は、受入れの課題として「日本人職員との会話等における意思疎通に支障がある」をあげている事業所の割合を示したものである。

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	2696	2165	4861
	法人の種類 の %	55.5%	44.5%	100.0%
社会福祉協議会	度数	209	182	391
	法人の種類 の %	53.5%	46.5%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	731	796	1527
	法人の種類 の %	47.9%	52.1%	100.0%
医療法人	度数	488	502	990
	法人の種類 の %	49.3%	50.7%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	244	160	404
	法人の種類 の %	60.4%	39.6%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	99	80	179
	法人の種類 の %	55.3%	44.7%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	61	67	128
	法人の種類 の %	47.7%	52.3%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	度数	38	38	76
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
その他	度数	71	42	113
	法人の種類 の %	62.8%	37.2%	100.0%
無回答	度数	21	17	38
	法人の種類 の %	55.3%	44.7%	100.0%
合計	度数	4658	4049	8707
	法人の種類 の %	53.5%	46.5%	100.0%

この回答結果も、各法人で割合が大きく異なる結果となった。選択率が最も高かったのは、協同組合の52.3%であり、それに社会福祉法人が52.1%で続く結果であった。そして、最も低いのは「その他」の37.2%を除くと、NPO法人の39.6%であり、民間企業が44.5%でそれに続く結果となった。これは、協同組合や社会福祉法人とNPO法人という広い意味で「非営利組織」に該当する組織間でも異なる傾向を示している。この理由として、各法人間で従業員間のコミュニケーションや職務に関連する権限の分担が若干異なる可能性があげられる。

そして、次の表 24 は「利用者等との会話等における意思疎通に支障がある」をあげている事業所の割合を示したものである。

表24 外国人労働者の今後の活用についての課題：利用者等との会話等における意思疎通に支障がある

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	2065	2796	4861
	法人の種類 の %	42.5%	57.5%	100.0%
社会福祉協議会	度数	167	224	391
	法人の種類 の %	42.7%	57.3%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	541	986	1527
	法人の種類 の %	35.4%	64.6%	100.0%
医療法人	度数	388	602	990
	法人の種類 の %	39.2%	60.8%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	195	209	404
	法人の種類 の %	48.3%	51.7%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	79	100	179
	法人の種類 の %	44.1%	55.9%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	45	83	128
	法人の種類 の %	35.2%	64.8%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	度数	28	48	76
	法人の種類 の %	36.8%	63.2%	100.0%
その他	度数	50	63	113
	法人の種類 の %	44.2%	55.8%	100.0%
無回答	度数	22	16	38
	法人の種類 の %	57.9%	42.1%	100.0%
合計	度数	3580	5127	8707
	法人の種類 の %	41.1%	58.9%	100.0%

最も選択率が高いのは協同組合の 64.8% であり、それに社会福祉法人が 64.6% で続く結果となった。そして、「無回答」を除くと最も選択率が低いのは NPO 法人の 51.7% であった。これも、先述の日本人職員との意思疎通における懸念と同じ結果となった。よって、同じ非営利組織であってもコミュニケーションに対する意識は異なることが明らかになった。

そして、表 25 は「日本語文章能力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある」をあげた事業所の割合である。

表25 外国人労働者の今後の活用についての課題：日本語文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	2321	2540	4861
	法人の種類 の %	47.7%	52.3%	100.0%
社会福祉協議会	度数	199	192	391
	法人の種類 の %	50.9%	49.1%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	559	968	1527
	法人の種類 の %	36.6%	63.4%	100.0%
医療法人	度数	435	555	990
	法人の種類 の %	43.9%	56.1%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	222	182	404
	法人の種類 の %	55.0%	45.0%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	93	86	179
	法人の種類 の %	52.0%	48.0%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	51	77	128
	法人の種類 の %	39.8%	60.2%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	度数	38	38	76
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
その他	度数	59	54	113
	法人の種類 の %	52.2%	47.8%	100.0%
無回答	度数	19	19	38
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
合計	度数	3996	4711	8707
	法人の種類 の %	45.9%	54.1%	100.0%

最も選択率が高いのは社会福祉法人の 63.4% であり、それに協同組合の 60.2% が続く結果となった。そして、最も選択率が低いのは NPO 法人の 45.0% であり、次に低いのは「その他」以外では社団法人・財団法人の 48.0% であった。このように、「非営利組織」においてもこれまでと同様に異なる傾向を示す結果となった。

さらに、表26は「生活、習慣等の違いにより、日常業務に支障がある」をあげている事業所の割合を示したものである。

表26 外国人労働者の今後の活用についての課題：生活、習慣等の違いにより、日常業務に支障がある

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	2846	2015	4861
	法人の種類 の %	58.5%	41.5%	100.0%
社会福祉協議会	度数	239	152	391
	法人の種類 の %	61.1%	38.9%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	859	668	1527
	法人の種類 の %	56.3%	43.7%	100.0%
医療法人	度数	547	443	990
	法人の種類 の %	55.3%	44.7%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	250	154	404
	法人の種類 の %	61.9%	38.1%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	106	73	179
	法人の種類 の %	59.2%	40.8%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	64	64	128
	法人の種類 の %	50.0%	50.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	度数	50	26	76
	法人の種類 の %	65.8%	34.2%	100.0%
その他	度数	70	43	113
	法人の種類 の %	61.9%	38.1%	100.0%
無回答	度数	27	11	38
	法人の種類 の %	71.1%	28.9%	100.0%
合計	度数	5058	3649	8707
	法人の種類 の %	58.1%	41.9%	100.0%

これも、選択率が最も高いのは協同組合で選択率は50.9%であった。ただし、その次に選択率が高いのは医療法人で44.7%であり、社会福祉法人は43.7%で三番目であった。そして、「無回答」を除くと最も選択率が低いのは地方自治体で34.2%であった。このように、外国人労働者の生活習慣等に対する懸念については、コミュニケーションとは異なる傾向が確認された。

そして、表 27 は「人件費以外でさまざまなコストがかかる」をあげている事業所の割合を示したものである。

表27 外国人労働者の今後の活用についての課題：人件費以外にさまざまなコストがかかる

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	4257	604	4861
	法人の種類 の %	87.6%	12.4%	100.0%
社会福祉協議会	度数	356	35	391
	法人の種類 の %	91.0%	9.0%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	1152	375	1527
	法人の種類 の %	75.4%	24.6%	100.0%
医療法人	度数	847	143	990
	法人の種類 の %	85.6%	14.4%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	372	32	404
	法人の種類 の %	92.1%	7.9%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	158	21	179
	法人の種類 の %	88.3%	11.7%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	114	14	128
	法人の種類 の %	89.1%	10.9%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	度数	68	8	76
	法人の種類 の %	89.5%	10.5%	100.0%
その他	度数	101	12	113
	法人の種類 の %	89.4%	10.6%	100.0%
無回答	度数	32	6	38
	法人の種類 の %	84.2%	15.8%	100.0%
合計	度数	7457	1250	8707
	法人の種類 の %	85.6%	14.4%	100.0%

最も選択率が高いのは社会福祉法人の 24.6% であり、突出した結果であった。「無回答」を除くと、二番目に高いのは医療法人の 14.4% であり、三番目が民間企業で 12.4% であった。そして、最も低いのは NPO 法人の 7.9% であり、二番目に低いのは社会福祉協議会で 9.0% であった。人件費以外のコストとしては、供給するサービスに伴う費用が考えられる。

そして、表28は「受け入れ方法や活用方法がわからない」を選択した事業所の割合を示したものである。

表28 外国人労働者の今後の活用についての課題：受け入れ方法や活用方法がわからない

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	3642	1219	4861
	法人の種類 の %	74.9%	25.1%	100.0%
社会福祉協議会	度数	302	89	391
	法人の種類 の %	77.2%	22.8%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	1218	309	1527
	法人の種類 の %	79.8%	20.2%	100.0%
医療法人	度数	770	220	990
	法人の種類 の %	77.8%	22.2%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	303	101	404
	法人の種類 の %	75.0%	25.0%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	134	45	179
	法人の種類 の %	74.9%	25.1%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	83	45	128
	法人の種類 の %	64.8%	35.2%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	度数	58	18	76
	法人の種類 の %	76.3%	23.7%	100.0%
その他	度数	85	28	113
	法人の種類 の %	75.2%	24.8%	100.0%
無回答	度数	26	12	38
	法人の種類 の %	68.4%	31.6%	100.0%
合計	度数	6621	2086	8707
	法人の種類 の %	76.0%	24.0%	100.0%

最も高いのは協同組合で35.2%であり、二番目は「無回答」を除くと民間企業と社団法人・財団法人の25.1%で同率であった。そして、最も選択率が低いのは社会福祉法人で20.2%であった。このように、特に協同組合において、外国人労働者の受入れのための講習会による教育や研修機会が必要であるだろう。

さらに、表 29 は「その他」を選択した事業所の割合を示したものである。

表29 外国人労働者の今後の活用についての課題：その他

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	4703	158	4861
	法人の種類 の %	96.7%	3.3%	100.0%
社会福祉協議会	度数	384	7	391
	法人の種類 の %	98.2%	1.8%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	1451	76	1527
	法人の種類 の %	95.0%	5.0%	100.0%
医療法人	度数	967	23	990
	法人の種類 の %	97.7%	2.3%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	386	18	404
	法人の種類 の %	95.5%	4.5%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	173	6	179
	法人の種類 の %	96.6%	3.4%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	124	4	128
	法人の種類 の %	96.9%	3.1%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	73	3	76
	法人の種類 の %	96.1%	3.9%	100.0%
その他	度数	110	3	113
	法人の種類 の %	97.3%	2.7%	100.0%
無回答	度数	36	2	38
	法人の種類 の %	94.7%	5.3%	100.0%
合計	度数	8407	300	8707
	法人の種類 の %	96.6%	3.4%	100.0%

「無回答」を除くと、最も高いのは 5.0% であり、最も低いのは社会福祉協議会の 1.8% であった。

表 30 は、「わからない」をあげた事業所の割合を示したものである。

表30 外国人労働者の今後の活用についての課題：わからない

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	4243	618	4861
	法人の種類 の %	87.3%	12.7%	100.0%
社会福祉協議会	度数	306	85	391
	法人の種類 の %	78.3%	21.7%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	1388	139	1527
	法人の種類 の %	90.9%	9.1%	100.0%
医療法人	度数	866	124	990
	法人の種類 の %	87.5%	12.5%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	350	54	404
	法人の種類 の %	86.6%	13.4%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	144	35	179
	法人の種類 の %	80.4%	19.6%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	106	22	128
	法人の種類 の %	82.8%	17.2%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	63	13	76
	法人の種類 の %	82.9%	17.1%	100.0%
その他	度数	97	16	113
	法人の種類 の %	85.8%	14.2%	100.0%
無回答	度数	32	6	38
	法人の種類 の %	84.2%	15.8%	100.0%
合計	度数	7595	1112	8707
	法人の種類 の %	87.2%	12.8%	100.0%

最も選択率が高いのは、社会福祉協議会の 21.7% であった。そして、その次に高いのは社団法人・財団法人の 19.6% であった。一方、最も低いのは社会福祉法人で 9.1% であった。したがって、アンケートの回答における注意事項等についての改善も必要であるかもしれない。

そして、表 31 は「課題はない」と答えた事業所の割合を示したものである。

表31 外国人労働者の今後の活用についての課題：課題はない

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	4652	209	4861
	法人の種類 の %	95.7%	4.3%	100.0%
社会福祉協議会	度数	375	16	391
	法人の種類 の %	95.9%	4.1%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	1500	27	1527
	法人の種類 の %	98.2%	1.8%	100.0%
医療法人	度数	971	19	990
	法人の種類 の %	98.1%	1.9%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	386	18	404
	法人の種類 の %	95.5%	4.5%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	175	4	179
	法人の種類 の %	97.8%	2.2%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	128	0	128
	法人の種類 の %	100.0%	0.0%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	73	3	76
	法人の種類 の %	96.1%	3.9%	100.0%
その他	度数	107	6	113
	法人の種類 の %	94.7%	5.3%	100.0%
無回答	度数	35	3	38
	法人の種類 の %	92.1%	7.9%	100.0%
合計	度数	8402	305	8707
	法人の種類 の %	96.5%	3.5%	100.0%

「無回答」と「その他」を除くと、最も選択率が高いのは NPO 法人で 4.5% であった。そして、その次に高いのは民間企業で 4.3% であった。一方、最も低いのは協同組合で 0.0% であった。民間企業の回答数が 209 社であることを考慮すると、「課題がない」と答えた事業所についても今後調査が有効であると考えられる。

最後に、表 32 は「無回答」であった事業所の割合を示したものである。

表32 外国人労働者の今後の活用についての課題：無回答

		非選択	選択	合計
民間企業	度数	4616	245	4861
	法人の種類 の %	95.0%	5.0%	100.0%
社会福祉協議会	度数	381	10	391
	法人の種類 の %	97.4%	2.6%	100.0%
上記以外の社会福祉法人	度数	1476	51	1527
	法人の種類 の %	96.7%	3.3%	100.0%
医療法人	度数	933	57	990
	法人の種類 の %	94.2%	5.8%	100.0%
NPO（特定非営利活動法人）	度数	372	32	404
	法人の種類 の %	92.1%	7.9%	100.0%
社団法人・財団法人	度数	168	11	179
	法人の種類 の %	93.9%	6.1%	100.0%
協同組合（農協・生協）	度数	125	3	128
	法人の種類 の %	97.7%	2.3%	100.0%
地方自治体（市区町村、広域 連合を含む）	度数	71	5	76
	法人の種類 の %	93.4%	6.6%	100.0%
その他	度数	104	9	113
	法人の種類 の %	92.0%	8.0%	100.0%
無回答	度数	35	3	38
	法人の種類 の %	92.1%	7.9%	100.0%
合計	度数	8281	426	8707
	法人の種類 の %	95.1%	4.9%	100.0%

「その他」と「無回答」を除くと、最も選択率が高いのは NPO 法人で 7.9% であり、その次に高いのは地方自治体で 6.6% であった。一方、最も低いのは協同組合で 2.3%、その次に低いのは社会福祉協議会で 2.6% であった。このように、今回の調査においてはかなり多くの事業所が回答していたことが改めてわかる結果であった。

4. むすび

筆者は加藤（2023a, b）と本稿を通じ、介護従事者について重要と思われる点についてクロス集計表によって分析を行った。まず、本稿のまとめについて述べる。第一に、外国人労働者をめぐる介護産業の状況は、各事業所の法人形態によって異なる傾向があることが分かった。民間企業や非営利組織、特に社会福祉法人は、外国人労働者を公共機関よりも比較的多く受け入れていることが分かった。さらに、受け入れる外国人労働者についても、EPA や留学生、そして、それぞれの国籍ごとに法人形態間で差異がみられることも確認された。

第二に、外国人労働者を受け入れていない事業所、特に非営利組織では、外国人労働者を受け入れるうえでコミュニケーション上の課題をあげる傾向が強いことも分かった。ただし、非営利組織間においても課題としてあげる事業所の割合は社会福祉協議会や社会福祉法人、そし

て、NPO 法人や協同組合によって異なることも判明した。したがって、「非営利組織」といっても、より詳細にそれぞれの特徴をあげたうえでの分析が今後必要であるだろう。特に、それぞれの組織でどのようなコミュニケーションが行われているのかは重要である⁵。

今回は、2017 年の介護事業所を対象とした分析によって人員不足と運営状況、そして、介護福祉機器の導入状況や外国人労働者の受入れについて分析を行った。これらは経済学的にどれも非常に重要な点ではあるが、今後の介護産業において特に重要になってくる課題である⁶。市場競争とそれに伴う技術発展は、産業自体が存続するうえで必須の要素である⁷。法人形態の多様性を維持しながら、市場競争を活性化させていくことは今後の介護産業において非常に重要である。市場と社会経済、そして、介護事業所についての複合的な分析は今後も継続して行っていくべきであろう。

謝辞

本稿の分析では、東京大学社会科学研究所付属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから『介護労働実態調査』のデータを提供していただいた。なお、このデータの調査年度は 2017 年度、そして、寄託者は介護労働安定センターである。この場を借りて感謝申し上げる。もちろん、本稿における誤謬はすべて筆者に帰す。

参考文献

- Aghion, P. and Howitt, P. (1992) “A Model of Growth Through Creative Destruction”, *Econometrica*, Vol. 60, No. 2, pp. 323 - 351.
- Arrow, K. J. (1962) “The Economic Implications of Learning by Doing”, *Review of Economic Studies*, Vol. 29, No. 3, pp. 155 - 173.
- Arrow, K. J. (1963) “Uncertainty and the Welfare Economics of Medical Care”, *American Economic Review*, Vol. 53, No. 5, pp. 941 - 973.
- Bloom, N. and Van Reenen, J. (2007) “Measuring and Explaining Management Practices across Firms and Countries”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 122, No. 4, pp. 1351 - 1408.
- Bloom, N., Sadun, R. and Van Reenen, J. (2012) “The Organization of Firms across Countries”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 127, No. 4, pp. 1663 - 1705.
- Borjas, G. J., Frech III, H. E. and Ginsburg, P. B. (1983) “Property Rights and Wages: The Case of Nursing Homes”, *Journal of Human Resources*, Vol. 18, No. 2, pp. 231 - 246.

5 公私のコミュニケーションの作用については Farrell and Gibbons (1989) を参照。また、企業文化の作用については Guiso, et al. (2015) を参照。

6 一般的な議論については Arrow (1962) や Bloom and Van Reenen (2007)、そして、Bloom, et al. (2012) を参照。また、組織についての権限等については Grossman and Hart (1986) を参照。

7 Aghion and Howitt (1992) を参照。

- Farrell, J. and Gibbons, R. (1989) "Cheap Talk with Two Audiences", *American Economic Review*, Vol. 79, No. 5, pp. 1214 - 1223.
- Glaeser, E. L. and Schleifer, A. (2001) "Not-for-Profit Entrepreneurs", *Journal of Public Economics*, Vol. 81, No. 1, pp. 99 - 115.
- Grossman, S. J. and Hart, O. D. (1986) "The Costs and Benefits of Ownership: A Theory of Vertical and Lateral Integration", *Journal of Political Economy*, Vol. 94, No. 4, 1986, pp. 691 - 719.
- Guiso, L., Sapienza, P. and Zingales, L. (2015) "The Value of Corporate Culture", *Journal of Financial Economics*, Vol. 117, No. 1, pp. 60 - 76.
- 加藤善昌 (2023a) 「介護事業所における人員不足と運営状況の現状：2017年の事業所調査をもとに」, 『経済情報学研究』, 第118号, pp. 1 - 41.
- 加藤善昌 (2023b) 「介護事業所における介護福祉機器の導入状況：2017年の事業所調査をもとに」, 『経済情報学研究』, 第120号, pp. 1 - 38.
- Noguchi, H. and Shimizutani, S. (2007) "Nonprofit/For-profit Status and Earning Differentials in the Japanese At-home Elderly Care Industry: Evidence from Micro-level Data on Home Helpers and Staff Nurses", *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 21, No. 1, pp. 106 - 120.
- Noguchi, H. and Shimizutani, S. (2009) "Supplier Density and At-home Care Use in Japan: Evidence from a Micro-level Survey on Long-term Care Receivers", *Japan and the World Economy*, Vol. 21, No. 4, pp. 365 - 372.
- 大和三重 (2019) 「グローバル化時代の日本におけるソーシャルワーク教育：グローバル・アプローチの勧め」, 『Human Welfare』, 第11巻, 第1号, pp. 39 - 53.
- 大和三重 (2020) 「日本の介護人材不足と外国人介護労働者の受入れをめぐる課題－神戸市の外国人介護人材実態調査の結果から－」, 『Human Welfare』, 第12巻, 第1号, pp. 57 - 69.
- 大和三重・澤田有希子 (2022) 「外国人介護労働者の受け入れ状況と組織支援体制の現状と課題：全国の特別養護老人ホームに対する質問紙調査を通して」, 『Human Welfare』, 第14巻, 第1号, pp. 91 - 104.
- Shimizutani, S. and Suzuki, W. (2007) "Quality and Efficiency of Home Help Elderly Care in Japan: Evidence from Micro-level Data", *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 21, No. 2, pp. 287 - 301.
- 下野恵子 (2016) 「EPAによる外国人看護師・介護福祉士の受入れ政策の問題点－医療・介護サービス産業の人材育成と就業継続策－」, 『中央大学経済研究所年報』, 第48号, pp. 41-68.
- 家森信善 (2017) 「わが国の生活者の金融・保険リテラシーと保険加入行動－2016年・生活保障に関する調査をもとに－」, 『生命保険論集』, 2017巻, Special Issue号, pp. 37 - 74.

